

**2024 年度 春学期入学**  
**外国人留学生特別推薦入学試験**  
(2023年度 9月受入れ 外国人研究生選考併用方式)

**学生募集要項**

**経済学研究科**  
**商学研究科**  
**社会安全研究科**  
**ガバナンス研究科**

**関西大学大学院**

## 個人情報の取扱いに関する重要事項

関西大学大学院では、入学試験の出願にあたってお知らせいただいた個人情報（住所、氏名、電話番号など個人を特定しうる情報、以下「個人情報」という。）について、法令および関西大学大学院個人情報保護方針に従って取扱います。

関西大学大学院個人情報保護方針については、本学ウェブサイトのトップページ (<https://www.kansai-u.ac.jp/>) から「個人情報の取扱い」をご参照ください。

### 1 個人情報の利用目的

志願者の個人情報については、以下の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用します。

- (1) 入学試験実施
- (2) 合格者発表
- (3) 入学までの諸手続

### 2 個人情報の管理

関西大学大学院では、上記1の目的で収集した志願者の個人情報について、個人情報保護管理者を定め厳重に管理し、一定期間保管後、法令等に基づき適切に廃棄します。

### 3 個人情報の共同利用について

次の外郭団体は、下記の目的および情報に限定して、個人情報を本学と共同して利用します。  
関西大学共済会（以下「共済会」という。）

共済会は、学生生活の向上を図ることを目的として、傷病、入院、死亡、賠償責任等に係る共済制度を実施しています。

<利用の目的および情報は以下のとおりです。>

- 入学金（入学登録金）納入者の手続番号、氏名、住所、電話番号、生年月日、研究科・専攻・専修の情報（共済掛金の納入状況確認および共済会加入手続きのため）

### 4 個人情報の第三者提供について

関西大学大学院では、志願者本人の同意があった場合、または、法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に提供することはありません。

### 5 個人情報の預託について

上記1に関する業務について、その一部を業者に委託することがあります。個人情報の預託にあたり、個人情報保護水準が十分な業者を選定し、志願者の個人情報の取扱いに関する条項を設けた契約を結んだうえで、関西大学大学院の個人情報保護方針に従った方法により適切に取扱うよう管理します。

### 6 関西大学大学院入学試験の統計資料について

関西大学大学院では、個人が特定されない状態で入学試験の統計資料を作成しています。この統計資料は、関西大学大学院進学希望者への情報提供、当該データの分析および今後の関西大学大学院入学試験のために利用します。

### 7 個人情報の開示、訂正、削除について

志願者から個人情報の開示、訂正、削除の請求があった場合、志願者本人であることを確認後、法令・基準等に基づき、速やかに対応します。なお、入学試験の合否判定の評価に関する事項については開示しません。

### 8 問い合わせ窓口

個人情報の開示、訂正、削除等、志願者の個人情報に関するお問い合わせは、関西大学入試センター大学院入試グループにご連絡ください。

## 関西大学 入試センター 大学院入試グループ

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 TEL: 06-6368-1121 (大代表)

「災害救助法適用地域」で被災した入学試験受験生に対する経済支援特別措置について

関西大学大学院では、「災害救助法適用地域」で被災した受験生に対して、入学検定料の減免の特別措置を講じています。

また、入学者に対しては、状況に応じた経済支援を行っています。

詳細については、本大学院入試情報サイトにてお知らせしていますので、ご確認ください。

# 目 次

2024 年度 春学期入学 外国人留学生特別推薦入学試験 (2023 年度 9 月受入れ 外国人研究生選考併用方式) 募集要項	1~5
-----	
外国人研究生制度について	6
長期履修学生制度について	7
2023 年度 外国人研究生研究料	8
2024 年度 学費・諸費	8
-----	
各研究科募集内容	
■ 経済学研究科 (博士課程前期課程)	9~13
■ 商学研究科 (博士課程前期課程)	14~19
■ 社会安全研究科 (博士課程前期課程)	20~28
■ ガバナンス研究科 (博士課程前期課程)	29~33
-----	
奨学金のご案内	34~36
-----	
関西大学への主な交通機関	37~38
-----	
出願書類一覧 (チェックリスト)	} 巻末
志願票	
志望理由書	
研究計画書	

# 2024 年度 春学期入学 外国人留学生特別推薦入学試験 募集要項 (2023 年度 9 月受入れ 外国人研究生選考併用方式)

## 1 外国人留学生特別推薦入学試験（外国人研究生選考併用方式）制度の趣旨

外国人留学生特別推薦入学試験（外国人研究生選考併用方式）は、関西大学大学院において、特定の分野を勉学・研究することに強い意欲を有する優秀な留学生を対象に、本大学院の指定する大学側による推薦および本学研究科の選考によって入学を許可することで、外国人研究生選考（9月受入れ）においても同時に入学を許可する制度です。

この制度により入学する者は、9月から外国人研究生の身分として、早期の段階より研究指導を受けることができ、翌年4月からは正規の大学院生として、学修及び研究活動を継続することができます。

なお、「外国人研究生」制度の詳細については、6ページを参照してください。

## 2 募集研究科および募集日程

研究科	専攻	募集日程
	博士課程前期課程	
経済学研究科	経済学専攻	7月募集
商学研究科	商学専攻	
社会安全研究科	防災・減災専攻	
ガバナンス研究科	ガバナンス専攻	

注 博士課程後期課程の募集はありません。

## 3 入試日程

日程	7月募集
募集研究科	経済学・商学・社会安全・ガバナンス研究科
出願手続Ⅰ (出願書類の提出締切)※必着	2023年4月27日(木)
出願可否通知	2023年5月11日(木)
出願手続Ⅱ (入学検定料の納入)	2023年5月18日(木)～6月1日(木)
合格者発表日	2023年7月14日(金)
入学手続Ⅰ-(1) a (入学金<入学登録金>の納入)	2023年7月14日(金)～7月28日(金)
入学手続Ⅰ-(1) b (外国人研究生研究料の納入・書類の提出)	2023年7月14日(金)～8月25日(金)
日本国内住所登録手続	2023年9月21日(木)～10月27日(金)
入学手続Ⅰ-(2) (授業料・諸費の納入) 入学手続Ⅱ (Web登録・書類の提出)	2024年2月16日(金)～3月15日(金)

## 4 出願方法・期間

出願手続は次の出願手続ⅠおよびⅡで完了します。

なお、出願手続Ⅱ（入学検定料の納入）については、関西大学から出願が認められた後（出願可否通知後）に手続きしてください。

### **出願手続Ⅰ**（出願書類の提出）

志願者は出身または所属大学へ2023年4月20日（木）までに出願書類を提出してください。（締切日厳守）

＜推薦依頼校へのお願い＞

本学へ推薦する志願者の出願書類に「推薦状」を添付し、志願者全員分をとりまとめるうえ、2023年4月27日（木）までに提出（**締切日必着**）してください。

なお、志願者本人から直接本学へ提出された書類は受理しません。

出願可否の確認にあたり、ご提出いただきました出願書類の内容に関して、志願者本人への確認が必要な場合は、研究科から「志願票」に記載されている連絡先（電話番号・E-mail）宛に、【事前連絡】（オンライン面談等による志願者本人への確認）を行うことがあります。【事前連絡】を行う場合は、〔出願可否通知〕の連絡が遅れることがありますので、該当の大学には大学院入試グループより別途ご連絡いたします。

### **出願手続Ⅱ**（入学検定料の納入）

本学が指示する手続方法に基づき、所定の期間内に入学検定料を納入してください。

## 5 入学検定料

(1) 入学検定料 35,000 円を所定期間内に納入してください。

なお、一旦納入された入学検定料は、返還いたしません。

ただし、次に該当する場合は、入学検定料を返還する場合があります。該当する方は、出願手続Ⅱ締切日から7日以内に大学院入試グループまでご連絡ください。

・入学検定料を所定額より多く支払った場合（二重払いを含む）

※日本国外の金融機関口座へ入学検定料を返還する場合、返還に伴い発生する手数料等は志願者の負担となります。

(2) 納入方法

関西大学大学院で出願の可否について審査し、その結果、出願が認められた場合に納入方法を別途指示します。

なお、出願の可否についての審査結果は、出身または所属大学を通じて通知します。

また、出願手続Ⅱ（入学検定料の納入）をもって出願手続が完了します。

## 6 選考方法

指定大学からの推薦を尊重し、出願書類を基に選考します。

## 7 合格者発表

合格・不合格の通知書は、合格者発表日に本人宛に国際宅配便(DHL)で発送します。

## 8 入学手続

合格者には「合格通知書」、「入学時納付金納入用紙」等の書類を送付しますので、同封書類の案内に基づき、次の入学手続を所定の期間内に行ってください。

所定の期日までに手続を完了しない場合は入学を許可しません。

なお、入学金<入学登録金>、外国人研究生研究料、授業料・諸費は手続締切日の前日までに納入してください。

### (1) 入学手続 I-(1)a (入学金<入学登録金>の納入)

合格通知書に同封する書類に基づき、手続締切日の前日までに納入してください。

なお、一旦納入された入学金<入学登録金>は返還いたしません。

### (2) 入学手続 I-(1)b (外国人研究生研究料の納入・書類の提出)

合格通知書に同封する書類に基づき、外国人研究生研究料の納入および必要書類を提出してください。

また、外国人研究生研究料は、手続締切日の前日までに納入してください。

なお、一旦納入された外国人研究生研究料は返還いたしません。

### (3) 日本国内住所登録手続

合格通知書に同封する「日本国内住所登録届」を手続締切日までに大学院入試グループへ提出してください。

### (4) 入学手続 I-(2) (授業料・諸費の納入)

#### 入学手続 II (Web 登録・書類の提出)

入学金<入学登録金>を納入した人は、2024年2月上旬に送付する『入学手続案内書(II)』に基づき、授業料・諸費の納入および Web 登録・必要書類を提出してください。

また、授業料・諸費は、手続締切日の前日までに納入してください。

なお、次の場合は必ず大学院入試グループへ連絡してください。

- ・2024年2月13日(火)を過ぎても入学手続書類が届かない場合
- ・日本国内住所登録手続後に住所が変更になった場合

連絡がないために、各種書類が到着しなかったり、遅延した場合、関西大学はその責任を負いません。入学手続書類に基づき所定の期日までに入学手続きを完了しない場合は、入学を許可しませんのでご注意ください。

### ※ 入学辞退の申し出

やむを得ない理由で入学を辞退する場合は、出身または所属大学からの辞退届〔出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印がある書面〕をもって2024年3月31日(日)までに入学辞退を願い出てください。願い出た者に限り、すでに納めた授業料・諸費の返還を請求することができます。

入学を辞退する場合は、速やかに出身または所属大学へ申し出てください。合格者本人から直接本学へ申し出た場合は受理しません。

なお、出身または所属大学からの辞退届が本学へ2024年3月31日(日)までに届かない場合は、返還いたしません。

(具体的な手続方法については、『入学手続案内書(Ⅱ)』に記載します。)

## 9 「在留資格認定証明書」交付の代行申請について

日本国外に居住する本大学院入学予定者(外国人研究生含む)で、留学査証取得に必要な「在留資格認定証明書」交付の代行申請を希望する場合は、本学で代行申請を行います。

本手続きの詳細については、「出願手続Ⅱ(入学検定料の納入)」完了後、ご案内いたします。

## 10 安全保障輸出管理について

本学では、留学生の受入に際して、「外国為替及び外国貿易法」に基づく安全保障輸出管理を行っています。

これにより、希望する教育が受けられない場合や研究ができない場合がありますので留意してください。

## 11 その他

本制度により入学した者に対する外国人研究生研究料・入学金<入学登録金>・授業料等の減免措置および奨学金授与等の優遇措置は設けておりません。しかし、本学では外国人留学生のための各種奨学金制度があり、これにより学生の勉学・研究生活を支援しています。

外国人留学生のための各種奨学金制度に関しては、関西大学国際部(kokusai@ml.kandai.jp)へお問い合わせください。

## 12 出願に際しての注意事項

### 全研究科 共通事項

- (1) 出願後、志望コース、志望専修科目・演習テーマおよび志望担任者等の変更は一切認めません。
- (2) 専修科目および担任者等は事情により変更することがあります。変更が生じた際は、本大学院入試情報サイト ([https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\\_sch/](https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)) でお知らせしますので、出願前に必ず確認してください。
- (3) 出願書類は、黒のインクまたはボールペン（消せるボールペンは除く）で記入してください。
- (4) 記入する氏名は、身分証明書・パスポートまたは在留カードに基づいて記入してください。  
なお、氏名はカタカナまたは漢字・アルファベットを使用してください（ひらがな不可）。
- (5) 志望理由書の「学歴事項」欄には通学したすべての教育機関（小学校～大学・大学院）について古い順番に記入してください。大学・大学院の経歴、転学部・編入学・留学等（科目等履修生を含む）の経歴がある場合はすべて記入してください。また、日本語学校や研究生としての所属大学・大学院についても記入してください。なお、大学・大学院における学部・学科名および研究科・専攻名は証明書類に記載の内容と一致するよう、省略せず、正しく記入してください。
- (6) 志望理由書の「出身大学の卒業論文論題」欄は、仮題でもかまいませんので必ず記入してください。  
なお、卒業論文が未定の場合は「未定」、ない場合は「なし」と記入してください。  
また、指導教員がない場合は、「なし」と記入してください。
- (7) 証明書記載の氏名と出願時の氏名が異なる場合は、同一人であることがわかる公的な証明書を別途提出してください。
- (8) 成績証明書、卒業・修了（見込）証明書の有効期限はありません。内容が最新ののであれば、過去に取得した証明書でも構いません。  
また、各証明書は、日本語、英語または中国語で書かれているものを有効書類とします。それ以外の言語で書かれている場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた日本語または英語の訳文を提出してください。  
なお、志望理由書の「学歴事項」欄の記入にあたっては、証明書が英語で書かれている場合は大学・学部・学科名を日本語に訳し、中国語で書かれている場合は、日本漢字に置き換え、日本の漢字にないものは意識してください。  
例) School of Foreign Languages → 外国語学部  
    旅游与历史文化学院 → 旅游与历史文化学部
- (9) 必要に応じて、別途書類を求める場合があります。
- (10) 受理した書類は返却しません。
- (11) 疾病・負傷や障がい等のために、修学上の配慮を希望する志願者に対しては、その程度に応じ、入学後の学修環境において、可能な限り配慮措置を講じますので、出願手続 I（出願書類の提出）締切日までに、関西大学大学院入試グループに申し出てください。  
    所定の期日までに申し出がない場合や、事前の相談がない場合は、入学後に修学上の配慮ができないことがあります。  
    なお、出願手続 I（出願書類の提出）後の事故や負傷・急な疾病等の場合は、期限後であっても速やかに申し出てください。
- (12) 本入学試験の合格者は、やむを得ない理由を除き入学を辞退することはできません。



## 「外国人研究生」制度について

### 1 「外国人留学生」と「外国人研究生」について

関西大学大学院では、「外国人留学生」と「外国人研究生」の2種類の制度を設けています。

「外国人留学生」は正規の大学院生ですが、「外国人研究生」は正規の大学院生ではなく数科目の授業を聴講することができるという身分です。加えて、「外国人研究生」は自分の研究しているテーマを持っていて、本大学院の特定の研究科で研究指導を受けることを希望する外国人を対象としています。なお、日本語で研究する能力があることを前提としています。

### 2 授業科目の構成

1期（半年）につき、原則下表①～③の合計8科目を履修。

	授業科目	備 考
①	指導教員担当の演習科目	1科目（必修）
②	日本語科目（※）	（経済学・商学・ガバナンス研究科） ⇒「Japanese 3～7（各a・b）」及び「日本語Ⅰ～Ⅳ」のうち2科目（科目名が変更されることがあります。詳細は、合格後にお知らせします。） （社会安全研究科） ⇒外国人留学生科目の日本語Ⅰa・Ⅱa・Ⅲaもしくは日本語Ⅰb・Ⅱb・Ⅲbのうち2科目または日本語Ⅳa・Ⅴa・Ⅵaのうち2科目もしくはⅣb・Ⅴb・Ⅵbのうち2科目
③	学部または大学院の講義科目	所属研究科の母体となる学部または当該研究科の専門科目のうち、5科目

※研究科が認めた場合「②日本語科目」の2科目の履修を「③学部または大学院の講義科目」に振り替えることができます。

### 3 入学前既修得単位の認定について

外国人研究生として受講した科目の単位認定はしません。

ただし、本大学院博士課程前期課程に進学した場合、4単位まで（社会安全、ガバナンス研究科は6単位まで）入学前既修得単位として認定されることがあります。

### 4 施設・設備等の利用

外国人研究生は、図書閲覧、研究資料複写補助等、本大学院博士課程前期課程の学生に準じた便宜供与をうけることができます。

ただし、研究施設の利用については、本学大学院生の研究活動に支障のない範囲で認めます。

## 長期履修学生制度について

ガバナンス研究科では、大学院入学者の多様なニーズに対応し、教育研究の機会を拡充するため、従来の博士課程前期課程における2年コースの他に修業年限を3年とし、授業科目を計画的に履修する「3年コース」を実施しています。この制度の特徴は下記のとおりです。

### (1) 履修制限単位

本制度により入学する者には、履修制限単位数を変更します。

コース	1年次	2年次	3年次
2年コース	28	28	—
3年コース	20	20	16

### (2) 3年コースによる授業科目の配当年次

ガバナンス研究科	ガバナンス演習Ⅰ・Ⅱを1年次配当、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の研究指導科目であるガバナンス演習Ⅲ・Ⅳを3年次配当とし、「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出は3年次とします。
----------	--

### (3) 在学期間の途中変更

2年次に進む段階で、各研究科において定められた次の条件を満たす場合は、願い出により、3年コースから2年コースへ変更することができます。その場合、2年次の履修制限単位数は28単位とします。

なお、対象者には1年次の秋学期にインフォメーションシステムにてお知らせします。

ただし、2年コースから3年コースへの変更はできません。

ガバナンス研究科	1年次終了時に「修士論文」または「特定の課題についての研究成果」の提出要件である20単位を修得していること
----------	---

### (4) 在学年限

在学年限は2年コース、3年コースとも4年です。

### (5) 修了要件

修了要件は2年コース、3年コースともに同じです。3年コースでは、2年コースと同じ修了要件を3年かけて履修します。詳細は入学時に配付される「大学院要覧」を参照してください。

### (6) 学 費

学費については、8ページの「2024年度 学費・諸費」を参照してください。

なお、在学期間を途中で変更する場合は、3年次に納入する授業料を合わせて、2年次に納入することが必要となります。（正確な納入金額については、手続き時にご確認ください。）

長期履修学生制度により3年コースを希望する場合は、志願票の「長期履修学生制度」欄で「3年コース」を選択してください。どちらのコースを選択しても合否判定には関係ありません。

なお、合格後に選択したコースの変更を希望する場合は、2024年1月12日（金）までに、関西大学大学院入試グループまでその旨ご連絡ください。

## 2023年度 外国人研究生研究料

(単位：円)

研究科	1期(半年)
経済・商学・社会安全・ガバナンス研究科	総額 240,000

※ 1科目 [1期(半年)] …30,000円

## 2024年度 学費・諸費

○経済学研究科〔博士課程前期課程〕

商学研究科〔博士課程前期課程〕

ガバナンス研究科〔博士課程前期課程(2年コース)〕

(単位：円)

種別		2024年度		2025年度以降 (年間)
		入学初学期	秋学期	
学費	入学金	130,000	—	—
	授業料	364,500	364,500	729,000
諸費	校友会基本会費	10,000	—	20,000
合計		504,500	364,500	749,000

○ガバナンス研究科〔博士課程前期課程(3年コース)〕

(単位：円)

種別		2024年度		2025年度以降 (年間)	2026年度以降 (年間)
		入学初学期	秋学期		
学費	入学金	130,000	—	—	—
	授業料	268,500	268,000	536,000	535,000
諸費	校友会基本会費	10,000	—	20,000	—
合計		408,000	268,000	556,000	535,000

○社会安全研究科〔博士課程前期課程〕

(単位：円)

種別		2024年度		2025年度以降 (年間)
		入学初学期	秋学期	
学費	入学金	130,000	—	—
	授業料	489,500	489,500	979,000
諸費	校友会基本会費	10,000	—	20,000
合計		629,500	489,500	999,000

注1 関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第11号に規定する者(飛び入学する者)が、大学院へ進学する場合は、入学金<入学登録金>を徴収しません。

注2 関西大学留学生別科を修了した者または本学留学生別科に在学する学生が修了を待たずに引き続き学部または大学院へ進学する場合、入学金<入学登録金>を半額とします。

注3 諸費の校友会基本会費は、入学時に10,000円、次年度に20,000円の計30,000円を委託により徴収いたします。

なお、関西大学を卒業した者、関西大学大学院を修了した者または本学学部生であって大学院学則第46条第1項第11号に規定する者(飛び入学する者)で、すでに納入済の方からは徴収いたしません。

## 経済学研究科（7月募集）

### 1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

経済学研究科では、学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に基づく教育を受けることのできる者として、様々な入試制度を通じて、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を広く受け入れます。

- 1 学士課程で専攻した経済学に関する専門知識を修得している。
- 2 グローバル化が進展する現代社会に対応する能力を備え、幅広い視野と研究の基盤となる外国語運用能力を修得していることが望ましい。
- 3 先端の経済学を主体的に学んでいく強い意欲を持っている。

### 2 募集課程・定員

課程	専攻	コース	募集人員
前期課程	経済学専攻	高度専門職業人養成コース	若干名
		研究者養成コース	

### 3 日程

- 1 ページの「3 入試日程」を参照してください。

## 募集内容（前期課程）

### 1 コースについて

○ **高度専門職業人養成コース**は、博士課程前期課程で、経済学の高度な専門的知識を修得し、各自が選んだ課題について修士論文または研究成果報告書をまとめることを目的としています。企業や政府機関等における研究、分析、経営といった業務の遂行に必要とされる能力を養い、希望によっては所定の試験を受けて後期課程へ進学することもできます。

○ **研究者養成コース**は、すでに経済学の基礎知識を学んだ人を対象とし、博士課程前期課程で経済学の諸分野の研究能力を修得し、各自が選んだ課題について修士論文をまとめることを目的としています。博士課程前期課程修了後、後期課程へ進学することが期待されています。

#### ○ 履修方法（各コース共通）

指導教員の担当する講義、演習および論文指導の計 12 単位を含めて 32 単位以上を修得しなければなりません。

※ 講義、演習はテーマに応じた次の 5 つの系および各系の共通科目、4 つの基礎科目（マイクロ経済学基礎研究、マクロ経済学基礎研究、データ分析・政策評価入門、文献・実地調査入門）に分かれます。

**エコノミスト系科目**——現代経済学の理論的・統計的手法に習熟した専門家として、経済問題の調査・分析にあたる高度の専門的知識と能力を身につける。

**パブリックポリシー系科目**——公共政策・財政・自治体経営などに関わって、広く公共部門で活躍するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

**地域・国際系科目**——グローバル化した現代経済を地域的・国際的視野から考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

**歴史・社会系科目**——資本主義発展の歴史・社会経済思想・社会経済システムなどについて考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

**企業・ファイナンス系科目**——現代の産業と企業を対象に、経営・労働・ファイナンスなどについて考察するために必要な高度の専門的知識と能力を身につける。

## 2 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認めた者

## 3 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD(デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書(書式自由)を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p>
出身大学の卒業(見込)証明書【④】	<p>卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p>卒業(見込)証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p>

日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級) 合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)
出願書類一覧(チェックリスト)	本学所定の用紙

#### 4 出願書類に関する注意事項

出願書類の所定欄に志望するコース(高度専門職業人養成コース・研究者養成コース)を記入してください。

出願書類の所定欄は、「2024年度 経済学研究科 演習・論文指導担任者一覧(博士課程前期課程)」(13ページ)、経済学研究科ウェブサイト([https://www.kansai-u.ac.jp/Fc\\_eco/](https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_eco/))および「関西大学大学院 Information2024」(関西大学大学院入試情報サイトに公開)を参照のうえ、各自が志望する演習・論文指導担任者および担任者コード(第1志望のみ)を記入してください。

注 出願に際しては、志望する演習担任者を選択してください。  
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、  
 事前に大学院入試グループへ相談してください。  
**なお、演習担当者・科目については変更することがあります。**  
**変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。**  
 <[https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\\_sch/](https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)> (2023年4月現在)

2024年度 経済学研究科 演習・論文指導担任者一覧  
 (博士課程前期課程)

経済学専攻

		演習・論文指導担任者				担任者 コード
エコノミスト 系科目	ミクロ経済学研究(A) I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)神戸大	長久良一	94302
	ミクロ経済学研究(B) I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)大阪大	坂根宏一	59303
	マクロ経済学研究(A) I・II	演習・論文指導	教授		秋岡弘紀	94303
	経済変動論研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(オーストラリア国立大)	鈴木智也	68026
	経済成長論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)神戸大	土居潤子	66562
	統計学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)関西大	*良永康平	89301
	経済統計学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)京都大	※宇都宮 浄人	71569
	数理統計学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(工)大阪大	*松尾精彦	92303
	計量経済学研究(A) I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)神戸大	※橋本紀子	90302
	計量経済学研究(B) I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)一橋大	片山直也	70618
	情報処理論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(理)電通大	谷田則幸	95301
	労働経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(ウィスコンシン大)	野坂博南	65686
パブリック 科目ポリシー 系	経済政策研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)東京大	本西泰三	64584
	財政学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)関西学院大	林宏昭	58301
	租税政策研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)大阪大	橋本恭之	91757
	社会保障論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(国際公共政策)大阪大	佐藤雅代	69034
	公共経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)大阪大	前川聡子	62981
地域・国際 系科目	地域経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)東北大	榊原雄一郎	66563
	国際経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	Ph.D.(ニューヨーク州立大)	菅田一	60301
	国際金融論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)大阪大	春日秀文	67014
	国際政治経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)京都大	岡田啓介	73999
	経済発展論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(地域研究)京都大	後藤健太	68025
	環境経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(人間・環境)京都大	新熊隆嘉	68024
	アジア経済発展論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)関西大	北波道子	61886
	中国経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)立命館大	甲斐成章	76862
歴史・社会 系科目	日本経済史研究(A) I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)慶応大	北原聡	59302
	日本経済史研究(B) I・II	演習・論文指導	教授	博(法)慶応大	柏原宏紀	74409
	アジア経済史研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)大阪大	西村雄志	71571
	経済学説史研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)京都大	中澤信彦	58302
	近代経済学史研究 I・II	演習・論文指導	教授		佐藤方宣	71820
企業・ファイ ナンス系科目	産業組織論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)学習院大	石井光	70617
	中小企業論研究 I・II	演習・論文指導	教授		古賀款久	65687
	流通経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)関西大	佐々木保幸	61831
	金融経済論研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経済)京都大	中川竜一	63301
	組織の経済学研究 I・II	演習・論文指導	教授	博(経営)神戸大	小林創	71572

注 \*印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更する必要があります。



# 商学研究科（7月募集）

## 1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

商学研究科（以下、「本研究科」という）では、高度な知識を備えて独創的な研究を行うことができる研究者と、複雑・多様化するビジネスの諸問題を専門知識と実務能力をもって解決することができる高度の専門的職業人を育成することを目指しています。独自の入試を行うなどして、留学生に対しても広く門戸を開き、本研究科の国際化を目指しています。

博士課程前期課程では、研究者養成・後期課程進学コースと高度専門職養成コースの2つのコースを設置し、それぞれにふさわしい科目を配置しています。本研究科は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を求めます。

1 学士課程で専攻した商学分野を中心とする専門的な知識・技能を修得している。

2 学士課程における学習を通じて、以下のような資質及び能力を身につけている。

(1) 研究者養成・後期課程進学コース

商学分野の専門教育を通じて、既存の研究を積極的に吸収し、さらにはそれを発展させていこうとする意欲をもっている。博士課程後期課程に進学して、商学分野の研究者として自立することを目指している。

(2) 高度専門職養成コース

実務に対応した高度な専門教育を通じて、ビジネスの諸領域における問題解決能力、柔軟な思考力、そして鋭い現実感覚を発展させることができる可能性をもっている。

3 商学の学問領域を主体的に学んでいく強い意欲をもっている。

## 2 募集課程・定員

課程	専攻	コース	募集人員
博士課程前期課程	商学専攻	研究者養成・後期課程進学コース	若干名
		高度専門職養成コース	

## 3 日程

1 ページの「3 入試日程」を参照してください。

## 募集内容（前期課程）

商学研究科博士課程前期課程では、2つのコースを設けており、いずれかを選択することができます。

また、在学中に主として研究指導を受ける教員（指導教員）を「2024年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧（博士課程前期課程）」（18～19ページ）の中から志望することができます。商学研究科を志望する者は、以下の説明をよく読んだうえで、出願してください。

### (1) コース制について

#### ①「研究者養成・後期課程進学コース」

「研究者養成・後期課程進学コース」は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

演習および論文指導を中心としたカリキュラムで、博士課程前期課程修了後に博士課程後期課程への進学を希望する者を対象とします。

#### ②「高度専門職養成コース」

「高度専門職養成コース」は、複雑・高度な経済社会に対応し得る高い見識を備えた職業人の養成を目的としています。

専任教員による講義と実務家による講義を組み合わせたカリキュラムで、科目は戦略マネジメント系、流通・国際ビジネス系、ファイナンス・会計系の3つの系に分類・体系化されています。

また、本学では公認会計士を志望する方に対し、会計専門職大学院を設置しています。

### (2) 研究指導体制について

#### ①「研究者養成・後期課程進学コース」

出願時点で志望した専修科目の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の演習および論文指導を履修し、修士論文（字数 40,000 字以上）を提出することになります。

#### ②「高度専門職養成コース」

出願時点で志望した専修科目（第1志望から第3志望のいずれか）の担当者が指導教員となります。大学院生は志望した指導教員の講義および課題研究指導を履修し、課題研究論文（字数 30,000 字以上）を提出することになります。

ただし、「グローバル・リテイリング・プログラム」を志望した場合は、指導教員の決定は入学時ではなく、1年次の秋学期となります。大学院生は「グローバル・リテイリング・プログラム」教員の講義および合同演習を履修したうえで、指導教員の課題研究指導を受け、課題研究論文（字数 30,000 字以上）を提出することになります。なお、「グローバル・リテイリング・プログラム」の詳細については、商学研究科ウェブサイト（[https://www.kansai-u.ac.jp/Fc\\_com/grad/grprogram.html](https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/grprogram.html)）および「関西大学大学院 Information2024」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照してください。

### (3) 研究者養成・後期課程進学コースの英語能力について

研究者養成・後期課程進学コースの研究指導においては、英語文献が頻繁に利用されます。

また、前期課程修了後、後期課程に進学する場合は、専門分野の英語能力の試験に合格する必要があります。

### (4) 修了要件について

博士課程前期課程に2年以上在学し、修了所要単位 32 単位以上を修得し、修士論文・課題研究論文の審査および最終試験に合格すれば、修士（商学）の学位が授与されます。

## 1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者（入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者）または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等の能力を有すると認めた者

## 2 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	<p><b>成績証明書は原本を提出してください。</b>原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD(デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書(書式自由)を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p>
出身大学の卒業(見込)証明書【④】	<p>卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p><b>卒業(見込)証明書は原本を提出してください。</b>原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p>

日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名(職名・氏名)および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級) 合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポート または在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。 (志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。)
出願書類一覧(チェックリスト)	本学所定の用紙

### 3 出願書類に関する注意事項

- (1) 出願書類の所定欄に志望するコースを記入してください。
- (2) 研究者養成・後期課程進学コースを志望する者は、「2024年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧【研究者養成・後期課程進学コース】」(18 ページ)、商学研究科ウェブサイト ([https://www.kansai-u.ac.jp/Fc\\_com/grad/](https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/)) および「関西大学大学院 Information2024」(関西大学大学院入試情報サイトに公開)を参照のうえ、各自が志望する専修科目、担任者および担任者コードを出願書類の所定欄に記入してください。
- (3) 高度専門職養成コースを志望する者は、「2024年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧【高度専門職養成コース】」(19 ページ)、商学研究科ウェブサイトおよび「関西大学大学院 Information2024」(関西大学大学院入試情報サイトに公開)を参照のうえ、各自が志望する専修科目、担任者および担任者コード(第1志望から第3志望)を出願書類の所定欄に記入してください。

なお、第2志望(または第3志望)がない場合は、出願書類の所定欄に「なし」と記入してください。

ただし、「グローバル・リテイリング・プログラム」を志望する場合は、出願書類の「専修科目(第1志望)」欄に「グローバル・リテイリング・プログラム」と記入してください。「担任者・担任者コード(第1志望)」欄の記入は不要です。また、「グローバル・リテイリング・プログラム」は、第2志望(または第3志望)として選択することができませんので、ご注意ください。

「グローバル・リテイリング・プログラム」の詳細については、商学研究科ウェブサイト ([https://www.kansai-u.ac.jp/Fc\\_com/grad/grprogram.html](https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_com/grad/grprogram.html)) および「関西大学大学院 Information2024」(関西大学大学院入試情報サイトに公開)を参照してください。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。  
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、  
 事前に大学院入試グループへ相談してください。  
なお、専修科目および担任者については変更することがあります。  
変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。  
 <[https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\\_sch/](https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)> (2023年4月現在)

## 2024年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧 (博士課程前期課程)

### 【研究者養成・後期課程進学コース】

本コースは、前期課程修了後、後期課程への進学を希望する者を対象とし、高度な知識を備えた研究者の育成を目的としています。

専修科目および担任者				担任者 ユード
流通システム論研究	I・II	教授 博(商) 大阪市立大	藤岡里圭	71814
市場問題研究	I・II	教授	杉本貴志	59401
ロジスティクス研究	I・II	教授 博(商) 名城大	飴野仁子	67058
マーケティング・コミュニケーション研究	I・II	教授 博(商) 神戸大	岸谷和広	60403
流通企業経営論研究	I・II	教授 博(商) 神戸大	崔相鐵	74846
マーケティング論研究	I・II	教授 博(商) 慶應義塾大*	岩本明憲	68030
消費者行動論研究	I・II	教授 博(工) 大阪大*	高井啓二	71813
開発ビジネス論研究	I・II	教授 博(経済) 神戸大	小井川広志	71812
国際ビジネス・コミュニケーション論研究	I・II	教授	* 中邑光男	96932
新興市場経済研究	I・II	教授 博(経済) 京都大	徳永昌弘	63401
ビジネス・コミュニケーション論研究	I・II	教授	岡本真由美	66564
応用寡占理論研究	I・II	教授 博(経済) 神戸大*	高内一宏	73927
金融論研究	I・II	教授 博(経済) 神戸大	宇恵勝也	97401
国際通貨システム論研究	I・II	教授 博(経済) 神戸大※	高屋定美	63871
租税法研究	I・II	教授 博(法) 関西大	辻美枝	66759
租税論研究	I・II	教授 博(商) 早稲田大*	石田和之	75907
実証ファイナンス研究	I・II	教授 博(経済) 大阪大	田中孝憲	68784
金融政策論研究	I・II	教授 博(経済) 神戸大*	英邦広	75341
保険論研究	I・II	教授	* 徳常泰之	61403
会計制度論研究	I・II	教授	齊野純子	73928
財務戦略会計研究	I・II	教授 博(経済) 名古屋大	乙政正太	95860
実証会計学研究	I・II	教授 博(経営) 筑波大	太田浩司	70573
経営分析論研究	I・II	教授 博(商) 関西学院大	木村麻子	68028
監査論研究	I・II	教授 博(経営) 神戸大	上妻京子	70575
公会計論研究	I・II	教授 博(国際公共政策) 大阪大※	馬場英朗	73577
コスト・マネジメント研究	I・II	教授 博(商) 関西大	岡照二	69733
財務報告研究	I・II	教授 博(経営) 神戸大*	岩崎拓也	71585
イノベーション・マネジメント研究	I・II	教授 博(経済) 東京大	朴泰勲	74832
経営情報論研究	I・II	教授 博(経営) 神戸商科大	矢田勝俊	60401
ベンチャー論研究	I・II	教授 博(経営) 北海道大	横山恵子	73576
経営史研究	I・II	教授 博(経済) 京都大	西村成弘	68029
事業創生論研究	I・II	教授 Ph.D. (エジンバラ大)	西岡健一	69038
経営組織論研究	I・II	教授 Ph.D. (エジンバラ大)	原拓志	67637
経営戦略論研究	I・II	教授 博(経営) 立命館大 博(経済) 京都大	* 佐伯靖雄	76857

注 \*印を付した担任者については、後期課程に進学する際、担任者を変更しなければならない場合があります。

注 出願に際しては、志望する専修科目および担任者を選択してください。  
 ただし、※印の担任者については、国内・海外での研究等で科目を担当しない学期があるので、  
 事前に大学院入試グループへ相談してください。  
**なお、専修科目および担任者については変更することがあります。**  
**変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。**  
 <[https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\\_sch/](https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)> (2023年4月現在)

## 2024年度 商学研究科 専修科目および担任者一覧 (博士課程前期課程)

### 【高度専門職養成コース】

本コースは、ビジネスの諸分野で活躍しうる高度の専門職業人を養成することを目的としています。

		専修科目および担任者				担任者 ユート*
戦略 マネジ メント 系		イノベーション・マネジメント研究 I・II	教授	博(経済) 東京大	朴 泰 勲	74832
		経営情報論研究 I・II	教授	博(経営) 神戸商科大	矢 田 勝 俊	60401
		ベンチャー論研究 I・II	教授	博(経営) 北海道大	横 山 恵 子	73576
		経営史研究 I・II	教授	博(経済) 京都大	西 村 成 弘	68029
		事業創生論研究 I・II	教授	Ph.D. (エジンバラ大)	西 岡 健 一	69038
		経営組織論研究 I・II	教授	Ph.D. (エジンバラ大)	原 拓 志	67637
		経営戦略論研究 I・II	教授	博(経営) 立命館大 博(経済) 京都大	佐 伯 靖 雄	76857
流通・ 国際 ビジネス 系	ブリ ック グロ ブ ライ ザ リ ン グ ・ マ ー ケ ー テ ィ ン グ	流通システム論研究 I・II	教授	博(商) 大阪市立大	藤 岡 里 圭	71814
		マーケティング・コミュニケーション研究 I・II	教授	博(商) 神戸大	岸 谷 和 広	60403
		流通企業経営論研究 I・II	教授	博(商) 神戸大	崔 相 鐵	74846
		マーケティング論研究 I・II	教授	博(商) 慶應義塾大	岩 本 明 憲	68030
		市場問題研究 I・II	教授		杉 本 貴 志	59401
		ロジスティクス研究 I・II	教授	博(商) 名城大	飴 野 仁 子	67058
		消費者行動論研究 I・II	教授	博(工) 大阪大	高 井 啓 二	71813
		開発ビジネス論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	小井川 広 志	71812
		国際ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II	教授		中 邑 光 男	96932
		新興市場経済研究 I・II	教授	博(経済) 京都大	徳 永 昌 弘	63401
	ビジネス・コミュニケーション論研究 I・II	教授		岡 本 真由美	66564	
	応用寡占理論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	高 内 一 宏	73927	
フ ァ イ ナ ン ス ・ 会 計 系		金融論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	宇 惠 勝 也	97401
		国際通貨システム論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大 ※	高 屋 定 美	63871
		租税法研究 I・II	教授	博(法) 関西大	辻 美 枝	66759
		租税論研究 I・II	教授	博(商) 早稲田大	石 田 和 之	75907
		実証ファイナンス研究 I・II	教授	博(経済) 大阪大	田 中 孝 憲	68784
		金融政策論研究 I・II	教授	博(経済) 神戸大	英 邦 広	75341
		保険論研究 I・II	教授		徳 常 泰 之	61403
		会計制度論研究 I・II	教授		齊 野 純 子	73928
		財務戦略会計研究 I・II	教授	博(経済) 名古屋大	乙 政 正 太	95860
		実証会計学研究 I・II	教授	博(経営) 筑波大	太 田 浩 司	70573
		経営分析論研究 I・II	教授	博(商) 関西学院大	木 村 麻 子	68028
		監査論研究 I・II	教授	博(経営) 神戸大	上 妻 京 子	70575
		公会計論研究 I・II	教授	博(国際公共政策) 大阪大 ※	馬 場 英 朗	73577
		コスト・マネジメント研究 I・II	教授	博(商) 関西大	岡 照 二	69733
	財務報告研究 I・II	教授	博(経営) 神戸大	岩 崎 拓 也	71585	

注 「グローバル・リテリング・プログラム」を志望する場合は、プログラム担当の複数教員による合同演習を受講後、1年次の秋学期に正式な指導教員および専修科目を決定します。なお、専修科目IIは、隔年で開講されます。

# 社会安全研究科（7月募集）

## 1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

社会安全研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けることのできる者として、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた入学者を受け入れます。

- 1 社会安全に関する課題に強い関心を持ち、社会安全分野における基礎的な知識・技能を修得している。
- 2 社会安全に関する課題をグローバルな視野に立って自ら考え、法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、労働・社会医学などの多角的な視点から問題に切り込みつつ、強いリーダーシップを発揮して社会に貢献できる。
- 3 社会安全に関する課題解決に向け、主体的に取り組む強い意欲を持っている。

## 2 募集課程・定員

課程	専攻	募集人員
博士課程前期課程	防災・減災専攻	若干名

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合または演習テーマ等が受入れ可能人数を超える場合には、出願できないことがあります。

## 3 日程

1ページの「3 入試日程」を参照してください。

## 募集内容（前期課程）

社会安全研究科は、国民生活を脅かす自然災害や社会災害に対処して安全・安心な社会を実現するために、人文科学、社会科学、自然科学を総合した学際融合研究を通して、社会安全研究領域を創設するとともに、防災・減災の実現のための理論創造と政策提言に寄与できる人材を養成することを目的としています。入学者の選抜にあたっては、本学ならびに他大学・大学院において法学・政治学、経済・経営学、社会学、心理学、理学、情報学、工学、社会医学などの専門分野を修め、将来、社会安全分野において専門家として活躍を希望する人を受け入れます。また、我が国の防災・減災研究は世界の最先端にあることから、海外からの志望者（留学生）にも門戸を開きます。

### (1) 研究の柱となる領域

防災・減災に関して3つの系（人間システム、社会システム、理工システム）に分けて教育・研究を進めます。ただし、これら3つの系は互いに密接に連携しています。

#### 《防災・減災の人間システム系領域》

##### ■博士課程前期課程

「安全の思想」「災害心理学特論」「災害復旧・復興特論」「災害情報特論」「安全教育特論」  
「ヒューマンエラー特論」「リスクコミュニケーション特論」「労働安全衛生特論」

##### ■博士課程後期課程

「リスクコミュニケーション研究」「ヒューマンエラー研究」「災害復旧・復興研究」  
「災害心理研究」「社会安全思想研究」「災害情報研究」「労働安全衛生研究」

#### 《防災・減災の社会システム系領域》

##### ■博士課程前期課程

「行政法特論」「消防防災行政特論」「公衆衛生学特論」「災害経済学特論」「リスクマネジメント特論」  
「損害保険特論」「安全と法システム特論」「消費者安全法特論」「交通システム安全特論」

##### ■博士課程後期課程

「リスクマネジメント研究」「損害保険研究」「企業関係法・CSR研究」「行政法・政策法務研究」  
「安全関連法研究」「消防防災行政研究」「公衆衛生研究」「災害経済研究」  
「公益事業と安全システム研究」

#### 《防災・減災の理工システム系領域》

##### ■博士課程前期課程

「水災害特論」「地震減災特論」「耐震工学特論」「地盤災害特論」「都市安全計画特論」  
「社会減災政策論」「工学的安全システム特論」「安全設計特論」「工学システム解析」  
「情報セキュリティ特論」「応用データサイエンス特論」

##### ■博士課程後期課程

「社会減災政策研究」「工学安全システム研究」「水防災研究」「地震減災研究」「耐震工学研究」  
「地盤防災研究」「都市防災研究」「工学システム解析研究」「安全設計研究」「情報セキュリティ研究」  
「応用データサイエンス研究」



## (2) 研究指導の方法

博士課程前期課程では、所属する専攻演習の指導教員の指導のもとに研究を進めます。また、院生は人間システム、社会システム、理工システムの各系から2科目以上の講義科目を履修することで、分野横断的な専門知識を修得するとともに、異分野の方法論も学びます。さらに、副指導演習ⅠA・ⅠB、ⅡA・ⅡBにおいて、指導教員以外の専任教員からも指導を受けることで、学際融合的な研究を推進します。

博士課程後期課程では、指導教員のもと、博士論文テーマに関するより高度な専門研究を進めます。また、院生は人間システム、社会システム、理工システムの各系から1科目以上の講義を履修することで、自身の専門以外の分野についても知見を拓げます。指導教員による3年間の継続的な指導により、高度な専門性を有しながら、学際領域を意識した博士論文を作成します。

### 1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者(入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者) または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 日本語能力試験(JLPT)「N1(旧試験1級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認められた者

### 2 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類【書類番号】	備考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	<p>成績証明書は原本を提出してください。原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD(デュアル・ディグリー/ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p>

	<p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書（書式自由）を作成し、併せて提出してください。（学校印等は不要）</p>
出身大学の卒業（見込）証明書【④】	<p>卒業（見込）であること、入学年月および卒業（見込）年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p><b>卒業（見込）証明書は原本を提出してください。</b>原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p>
日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポートまたは在留カードの写し【⑧】	<p>身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所の写しを提出してください。</p> <p>パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。</p>
写真2枚	<p>最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。</p> <p>（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）</p>
出願書類一覧（チェックリスト）	本学所定の用紙

### 3 出願書類に関する注意事項

出願書類の所定欄は、「2024年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧（博士課程前期課程）」（24～28 ページ）、社会安全研究科ウェブサイト（[https://www.kansai-u.ac.jp/Fc\\_ss/](https://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/)）および「関西大学大学院 Information2024」（関西大学大学院入試情報サイトに公開）を参照のうえ、各自が志望する演習テーマ、指導教員および担任者コード（第1志望から第3志望）を記入してください。

なお、第2志望または第3志望がない場合は、出願書類の所定欄に「なし」と記入してください。

注 出願に際しては、志望する演習テーマを選択してください。

**ただし、演習担当教員は、出願時の希望を考慮の上、最終的には研究科で決定します。**

現段階で、※印の指導教員については、在学期間中に不在となる期間がありますので、必ず事前にミューズオフィスへ連絡してください。

なお、演習テーマおよび指導教員については変更することがあります。

変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。

<[https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\\_sch/](https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)>

(2023年4月現在)

## 2024年度 社会安全研究科 演習テーマおよび指導教員一覧 (博士課程前期課程)

### 防災・減災専攻

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	災害情報論	教授	近藤 誠司	博士(情報学) 京都大学	災害情報とメディアのありかたを考究するために、本ゼミナールでは情報学の最新理論と人間科学の視座をふまえて、原則としてアクション・リサーチを実施する。緊急時の災害情報の受発信手法をいかに確立するか、復興期の被災地支援に関わる情報共有手法をどのように充実させるか、そして平素、防災活動を推進するためのコミュニケーションをいかにして創発していくか。グローバルなメディアからローカルなメディアまで対象を幅広く設定し、情報をめぐる多様な課題を克服する手立てを実践的な研究を通して探索する。	74014
人間システム系	リスク心理学	教授	土田 昭司		人間の営み(生活や生産活動など)では、基本的に望ましい面(利益)を求めると同時に、事故や災害などをはじめとする望ましくない面(危険)も不可避的に伴う。リスクとは、将来において発生する危険と利益のことをいう。社会の安全を保ち、かつ、人々の幸せを求めると同時に、リスクについての情報を交換してより良い社会をめざすことをリスクコミュニケーションという。具体的には例えば、原子力発電に関する合意形成、医療現場などで治療法を不安視する人へのケア、危機的状況における情報伝達などがある。本演習では、リスクコミュニケーションにおける諸問題を主に社会心理学の立場から検討する。研究手法は、心理実験、社会調査、事例研究などにより収集したデータを統計分析する実証研究である。	97501
人間システム系	ヒューマンエラー論	教授	中村 隆宏	博士(人間科学) 大阪大学	安全確保を図るため様々な対策の立案やシステム作り、制度整備などが行われる一方で、事故や災害の原因と人の行為・行動との密接な関係がしばしば指摘される。本演習では、過去の事例や先行研究を参照しつつ、ヒューマンエラーと事故・災害の発生原因との関係について、および事故・災害の防止を図るための実践的かつ現実的な対応策の在り方について検討する。	70559
人間システム系	労働安全衛生論	教授	廣川 空美	博士(心理学) 関西学院大学 博士(医学) 岡山大学	働く人々の健康問題として、特に過重労働やメンタルヘルスにかかわる要因の究明や予防対策について、調査や実験研究を行う。個人を対象にした研究に限らず、組織や地域社会を対象として、労働者の安全、健康に必要とされる取り組みを探索することを目指す。日常生活において常に問題意識を持ち、人や社会に興味を持っている方を募集する。	78069
人間システム系	災害心理学	教授	元吉 忠寛	博士(教育心理学) 名古屋大学	社会に存在するさまざまなリスク要因を最適化し、持続可能で安全・安心な社会を築くためには、どのような情報や社会システムが必要なのかについて、心理学的なアプローチによって研究する。災害などのリスクに関する態度研究、地域の防災力向上、避難情報と行動、被災者の支援、学校における子どもの安全などのテーマの中からいくつかのトピックを選び、集団討議を通して検討していく。	70550

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
人間システム系	事故調査制度論	准教授	岡本 満喜子	博士(人間科学) 早稲田大学	事故防止に必要な取組を、人がミスをする原因の分析と、原因究明を実効的に行い再発防止につなげる社会制度という2つの側面から検討する。ヒューマンエラーの発生メカニズム、事故調査制度と法的責任追及の関係、これらの社会的な制度設計をテーマとする。受講者は、これらの分野から興味のあるテーマを選び、自ら情報収集を行うとともに、演習の討論等を通じ理解を深めることが求められる。	76003
人間システム系	防災教育論	准教授	城下 英行	博士(情報学) 京都大学	防災とは何か、安全とは何かという根源的な問いに常に向き合いながら、防災や安全のための教育の問題を取り上げる。防災・安全教育＝知識・技術の伝達という個体能力主義に基づく防災・安全教育が抱える問題を整理し、そうした問題を解決するための防災・安全教育の方法について理論的な研究を行う。その上で、受講者には、当該理論に基づいた防災・安全教育の実践を実際のフィールドで行うことが求められる。	70561
人間システム系	支援と復興の社会学	准教授	菅 磨志保	博士(学術) 神戸大学	災害は、個人や集団にとって、突如、日常生活の循環を破壊する契機として現れる。本演習では災害社会学の知見に基づいて、個人や集団が、地域内外の資源を動員しながら日常を回復していく過程に焦点を当て、被害を拡大させる社会の脆弱性、地域の回復力、また回復に向けた支援のあり方について研究を進めていく。受講者は、自分のテーマに即した事例・フィールドを選んで調査・研究を進め、その経過を演習で発表、討議を通じてテーマを掘り下げていく。	70556
人間システム系	安全の社会科学	准教授	※ 菅原 慎悦	博士(工学) 東京大学	現代の複雑化した社会－技術システムの安全確保やリスク管理には、自然科学や工学の知見に加え、社会科学や人文科学の知見や視点が欠かせない。本演習では、主に原子力技術を例にとり、リスク学、科学技術社会論(STS)、科学技術社会学など、科学技術と社会との界面で生じる安全やリスク問題を分析するための学問的な視点を身につけ、受講者が自ら考察を深化させることを目指す。	76813
社会システム系	リスクマネジメント論	教授	亀井 克之	博士(商学) 大阪市立大学	現代の巨大化・複雑化・社会化したリスクに対して、企業・国家・行政・家庭・地域が連携して対応するソーシャル・リスクマネジメントの考え方に立脚して、地域社会と企業におけるリスクマネジメント(RM)の現代的課題を研究する。①リスクコントロールとリスクファイナンスの現代的展開、②RMの組織体制作り、③企業による「リスク情報の開示」、④経営戦略とRM、危機管理とリーダーシップ、⑤マーケティング戦略・ブランド戦略とRM、⑥RMの規格・実践の国際比較、⑦中小企業のRM(事業承継問題、経営者のメンタルヘルス)、⑧学校の危機管理・子どもの安全など。	94732
社会システム系	公衆衛生政策論	教授	高島毛 敏雄	博士(医学) 大阪大学	現代社会においては感染症の流行、食中毒・食品事故、環境汚染、薬物汚染、自然災害、暴力・虐待など、人々の生命の安全に関わる様々な問題が存在している。本演習では、食品安全や感染症に関わる健康危機事例を中心に進めるが、それ以外の課題でも構わない。疫学研究の手法の修得し、これまでの事例検討や先行研究をレビューすることからはじめてもらう。その上で、健康政策、実地調査および欧米諸国の制度を踏まえて健康危機管理に関わるマネジメントのあり方について議論をしながら検討し、まとめていく。	70552

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
社会システム系	企業法学	教授	高野 一彦	博士(法学) 中央大学	近年、企業を取り巻く法制度や社会環境が大きく変化しているが、企業はこのような変化に対応できておらず、これは頻発する企業不祥事の一因となっている。現代企業の経営者にとって、企業法学の知識とコンプライアンス意識は必要不可欠な資質であるといえよう。「企業法学」では、コーポレート・ガバナンスや内部統制に関する法制度、個人情報・プライバシーや営業秘密に関する情報法などの各分野に加え、経営判断のために必要な企業倫理・CSRについて、実際に起こった事件・訴訟などを素材として実践的な教授を行う。	70557
社会システム系	防災行政学・危機に対する公共政策学	教授	※ 永田 尚三	博士(人間・環境学) 京都大学	災害対応は、よく自助、共助、公助といわれる。個人レベルや地域コミュニティーレベルで対応できない部分は、公的部門が行う他なく、行政・政治に期待される役割は大きい。災害対応における行政の機能を最大化させるためには、どのような制度、どのような行政管理を行うべきなのか。また問題改善のためにはどのような政策を行うべきなのか。そして危機に政治はどのように対応すべきなのか。行政学、公共政策学、政治学の視点から研究指導を行う。フィールドワーク、ディベート等も随時行う。	70549
社会システム系	防災・減災政策の経済分析と政策評価	教授	永松 伸吾	博士(国際公共政策) 大阪大学	防災や減災に関わる公共政策について分析し、エビデンスに基づく政策評価ならびに提言を行う。地域防災、レジリエンス・脆弱性評価、災害復興・雇用創出、行政の災害対応、巨大災害保険、防災対策の費用便益分析などに関心のある受講生を歓迎する。	70558
社会システム系	政策法学	教授	山崎 栄一	博士(情報学) 京都大学	安全・安心の確保は国や自治体に第一義的に課せられた役割であり、安全・安心の確保のためにさまざまな規制や給付・サービスを行っている。そういった活動の根拠になっているのが法制度であり、行政法を中心に研究を進めていくことになる。単に、法制度がどうあるかという解釈・実態把握だけでなく、解釈・実態把握をもとに法の設計・運用上の問題を発見し、その解決策を冷静に検討していくという態度が求められる。山崎の専門領域である自然災害のみならず人為的な災害を含め、問題領域を幅広く取り扱ってきたい。	74019
社会システム系	交通システム安全論	教授	吉田 裕	博士(学術) 関西大学	輸送の安全確保は、国民が安心して暮らせる社会を実現する上で必要不可欠な課題である。例えば、鉄道分野では従来からの事故防止や自然災害対策に加え、近年では犯罪やテロ対策が重要な課題となっている。本演習では、各交通モードにおける安全上の課題を抽出し、ヒューマンファクターの視点で詳しく分析を行い、安全性の向上に有効と考えられる対策の提言を目指す。	75502
社会システム系	保険論	准教授	桑名 謹三	博士(環境学) 上智大学	保険は、防災・減災を促進し社会的厚生を向上させるという制度的機能を有している。また、現実の社会においては、様々な保険(自賠責保険、地震保険、原子力保険等)を用いた政策が実施されている。本研究室では、このような保険を用いた政策について、その経済学的機能に着目して分析を行い、新たなスキームを模索する。もちろん、企業経営における保険の有効活用も分析の対象とする。具体的な事例を対象とし、保険の機能について実践的な解説を行う。	74016

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	耐震工学論	教授	一井 康二	博士(工学) 京都大学	構造物の現況把握に必要な計測技術や地震時の被害を予測する数値解析技術を学び、耐震診断や耐震設計に関して、性能とコストの両面から最適な解決策を議論・提案できる能力の獲得を目指す。日々進化する先端技術を実際の問題に応用していくことに興味があり、文理双方にわたる幅広い知的好奇心のある方を募集する。	75550
理工システム系	製品安全のための傷害防止論	教授	伊藤 大輔	博士(工学) 名古屋大学	傷害は人体に過度な力が作用することで発生し、身近な事故から交通事故まで様々な形態で起こるものである。本ゼミでは力学的な視点から傷害発生メカニズムの解明とメカニズムに基づく予防、被害軽減方法を研究する。研究手法としてはコンピュータシミュレーションを軸に、実験、事例分析、事故調査等を併せて行う。また、傷害の発生には事故前の行動、判断が大きく関与しており、このような要因の分析に関する研究を希望する方も歓迎したい。	76943
理工システム系	総合防災・減災学	教授	奥村 与志弘	博士(情報学) 京都大学	南海トラフ巨大地震や首都直下地震、スーパー台風などの巨大災害の発生を見据え、人的被害最小化のための諸課題に取り組む。理論的解析的な研究に加え、フィールドを重視した実践的な研究も行う。また、巨大災害は発生頻度が低いため、グローバルな視点で国外の事例も研究対象とする。	70838
理工システム系	事故のシミュレーション	教授	川口 寿裕	博士(工学) 大阪大学	2001年の朝霧歩道橋事故や2022年の梨泰院事故のように、多くの人が集まるイベントでは群集事故発生の危険が潜んでいる。しかし超過密群集内の状態を実験で詳細に調べることは困難である。また、近年は歩きスマホや歩道走行する自転車なども社会問題となっている。ここでは主に数値シミュレーションを用いて歩行者の流れや群集事故について調べ、必要に応じて実験・調査も並行して行いながら、安心・安全な歩行者空間の確立に貢献する知見を得ることを目指す。	70554
理工システム系	都市災害対策論	教授	越山 健治	博士(工学) 神戸大学	都市がさらに都市化する故に災害との関係は複雑になり、同時に対策も高度になっていく。本ゼミナールでは、都市と災害の関係性を解き明かし、今後の都市社会に必要な対策を提案していく。これまでの国内外の都市災害事例やその後の対策過程の理論化を基盤として、将来の都市の姿、人々の暮らしの姿から、都市社会の方向性を見据えつつ、都市が備えておかなければならない防災能力・減災能力の向上に向けた科学的実証研究を行う。	70555
理工システム系	地盤災害論	教授	小山 倫史	Ph. D スウェーデン王立工科大学 (KTH)	世界中で地震・降雨に起因した地すべりや斜面崩壊などの地盤災害が多発しており、近年、気候変動に伴う極端気象や巨大地震などに伴い、その規模が拡大するとともに災害形態も変化してきている。本研究分野では、これらの地盤災害発生のメカニズムの解明および防災・減災技術の確立まで幅広い研究を行う。研究のアプローチとしては、数値解析が中心となるが、実験、計測・モニタリングなどを組み合わせて多面的に行う。一連の研究をとおして、実践的な問題解決能力を養い、国際社会で中心となって活躍できる人材育成を目標とする。	69845

演習テーマ		指導教員			演習内容	担任者コード
理工システム系	水災害論	教授	※ 高橋 智幸	博士(工学) 東北大学	東日本大震災やインド洋津波、ハリケーン・カトリナなどの大規模な水災害が世界中で多発している。そこで、洪水や津波、高潮などを対象として、発生メカニズムの解明から防災・減災技術の開発までにわたる幅広い研究を行う。研究方法としては数値シミュレーションやリモートセンシング、現地調査、水理実験などを利用して多面的な解析を行う。これらの研究を通して、水災害以外の分野でも活かせる実践的な問題解決能力を養うことを目標としている。	70553
理工システム系	防災地震学	教授	※ 林 能成	博士(理学) 東京大学	観測データの総合的な解析から、地震現象の本質解明と情報の有効活用にもとづく被害軽減の研究に取り組む。扱う観測データはHi-net、KNETといったインターネットで公開されている地震波形データが中心になるが、独自の臨時観測等を実施してオリジナルデータの取得も行う。さらに現地調査にもとづく被害データや、人の目撃証言といった記録についても系統的な収集・活用の研究にチャレンジする。これらの研究を通じて、地震を例に自然現象を定量的に扱う能力を高める。	70872
理工システム系	安全設計論	教授	細川 茂雄	博士(工学) 神戸大学	工業機器は本来的に機械的・熱的強度や疲労、経年劣化の問題を内包している。本研究分野では、特に熱エネルギー関連機器に焦点を絞って、実験的・理論的にこれら諸問題に関連した事象の解明を行なうとともに、機器の安全設計論・安全設計工学の確立を目指す。具体的なテーマとしては、ボイラ・原子炉における熱流動の安定性・除熱限界設計と熱疲労、技術史における工学的安全設計思想・制度の流れ、事故・風評被害の時間発展シミュレーションなどについて研究する。	76814
理工システム系	情報セキュリティ論	准教授	河野 和宏	博士(工学) 大阪大学	現代に生きる全員が安全・安心にICTを使うことができる高度情報化社会の実現に向けて、本演習では、セキュリティ技術の開発という工学的アプローチと利用者のリテラシー向上を目標とする教育工学的アプローチをとる。前者では、個人情報やプライバシーの保護を目的とした通信やデータの匿名化技術やAI・深層学習の技術を用いたメディアの真正性を維持する技術を開発する。後者では、心理学・教育学の知見と工学・情報学の発想を融合させ、利用者のセキュリティ学習への能動性・継続性を保ちつつ、実践力が身につく教育・学習ツールを設計する。	70560
理工システム系	応用データサイエンス	准教授	福井 敬祐	博士(理学) 広島大学	医学・疫学分野におけるデータを中心とした統計解析手法の開発や応用を行う。これらの分野におけるデータは生物を対象としたものであり、一つ一つのデータのバリエーションが大きいという特徴を持つ。これらのデータに対して、様々な統計学的手法を用いてその特徴を明らかにするため、新たな統計解析手法を開発していくことや、開発した手法を適用して実際の医療・政策へ活用していくことを目指す。	78409

# ガバナンス研究科（7月募集）

## 1 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

ガバナンス研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力及び主体的な態度を備えた人を博士課程前期課程に求めます。

### 1（知識・技能）

国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している。また政策研究は学際的であり、研究対象・方法の多様性という特徴を持つため、法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している。

### 2（思考・判断・表現）

実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基礎を身に付けている。また、論理的思考及び表現の基本を身に付けている。

### 3（態度）

基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している。

## 2 募集課程・定員

課 程	専 攻	募集人員
博士課程前期課程	ガバナンス専攻	若干名

※ 志願者数が推薦定員枠を超える場合は、出願できないことがあります。

## 3 日程

1ページの「3 入試日程」を参照してください。



## 募集内容

### ガバナンス研究科の目的

ガバナンス研究科は、国際社会において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らがつくりだした政策を実行に移していくことができる高度専門職業人および研究者を養成することを目的として設立されています。

### 人材育成目標

高度専門職業人としての高い倫理性を持ち、国際水準でも通用するような課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らがつくりだした施策を実行に移していくことができる高度公共人材を養成することを目標としています。

### 教育研究上の目的

ガバナンス研究科博士課程前期課程は、社会科学分野において総合的・学際的な教育研究を行い、高い倫理性を持ち、国際社会でも通用する課題を発見する能力、政策を立案する能力、政策を評価する能力を有した上で、自らが創り出した政策を実行に移していくことができる高度専門職業人及び研究者を養成することを目的としています。

### 求める学生像

ガバナンス研究科（博士課程前期課程）では、次のような学生を求めています。

- (1) 国際社会・高度情報化社会が抱える諸問題の根源にある背景を知識として有している学生
- (2) 法学、政治学、行政学、経済学、経営学などの社会諸科学あるいは都市工学、環境学、統計学などの自然諸科学のうちのいずれかの分野について、学部レベルでの基礎知識を修得している学生
- (3) 実践的なコミュニケーション能力を軸とする「考動力」の基盤を有し、課題の発見やそれに対する政策の立案、そしてその政策を適切に評価する力の基礎を身に付けている学生
- (4) 論理的思考及び表現の基本を身に付けている学生
- (5) 基本的なコミュニケーション能力を有し、グローバルあるいはローカルなレベルの諸問題解決に強い意欲を有している学生

### 教育の特徴

ガバナンス研究科では、政策学を主たる基盤として、公的な問題を発見して、その解決策としての政策をデザインし、さらにそれを実現していくことができる能力を持つ人材を育成することを目標としています。そのために、複数教員による指導体制によって、学生に対する研究指導を行うことが本研究科における教育の特徴です。これによって、一つの社会問題を、複数のアプローチによって多面的に研究していくことが可能になります。

### 演習の担当者について

ガバナンス研究科は、従来型の入学から修了までを特定の1名の教員が全てを指導する形態ではなく、複数の教員が指導を行います。従って、後掲の専任教員・専門分野を参考にして、それぞれの研究したいテーマを設定してください。そして、そのテーマに近い教員が複数で研究指導を行います。

## 1 出願資格

次の(1)～(3)の全ての条件を満たしている者

- (1) 本大学院の指定した大学を卒業した者(入学時に、本大学院の指定した大学を卒業して1年未満の者)  
または本研究科入学までに卒業見込みの者

※ 大学卒業後、1年以上経過している者は事前に関西大学大学院入試グループまでお問い合わせください。

- (2) 出身または所属大学の学長または学部長から推薦を受けられる者で、かつ本大学院への入学を強く希望する者

- (3) 次のアまたはイのいずれかに該当する者

ア 「日本語能力試験(JLPT)」N1(旧試験1級)に合格している者

イ 本大学院において上記アと同等以上の能力を有すると認められた者

## 2 出願書類

志願者は次の書類を出身または所属大学へ一括して提出してください。

提出にあたっては、5ページの「12 出願に際しての注意事項」をあらかじめ熟読のうえ、間違いのないように提出してください。

また、「出願書類一覧(チェックリスト)」も出願書類と併せて提出すること。

出願書類(書類番号)	備考
志願票【①】	本学所定の用紙
日本語による志望理由書【②】	本学所定の用紙
出身大学の成績証明書【③】	<p><b>成績証明書は原本を提出してください。</b>原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p> <p>○現在在学中の場合は、出願時点で最新の成績証明書(原本)を提出してください。</p> <p>○出身大学に編・転入学した場合は、それ以前の大学等の成績証明書(原本)も併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中に留学し単位認定が済んでいるものの在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または留学後の単位認定が済んでいない場合は、留学先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>○在籍期間中にDD(デュアル・ディグリー / ダブル・ディグリー)プログラム等に参加したが、在籍大学の成績証明書に記載がない場合、または一括での単位認定となっている場合は、DD派遣先の大学等の成績証明書(原本)を、併せて提出してください。</p> <p>注1 証明書が複数ページに渡る場合には、すべてのページに学校印又は発行責任者の署名が必要です。</p> <p>注2 在籍期間中に科目履修を行わなかった場合や、留学等により成績証明書に空白の期間がある場合は、志願者自身で当該期間の理由書(書式自由)を作成し、併せて提出してください。(学校印等は不要)</p>
出身大学の卒業(見込)証明書【④】	<p>卒業(見込)であること、入学年月および卒業(見込)年月が記載されていること。</p> <p>ただし、出願書類③に上記内容が記載されている場合は、提出不要です。</p> <p><b>卒業(見込)証明書は原本を提出してください。</b>原本を提出できない場合は、大使館等の公的機関で証明を受けた公証書を提出してください。</p>

日本語による研究計画書【⑤】	本学所定の用紙 原本1部とその写し3部
推薦状【⑥】	出身または所属大学の学長または学部長の署名（職名・氏名）および押印があるもの
「日本語能力試験(JLPT)」N1（旧試験1級）合否結果通知書の写し【⑦】	
身分証明書・パスポートまたは在留カードの写し【⑧】	身分証明書の場合は氏名、生年月日、写真、住所が記されている箇所を写しを提出してください。 パスポートの場合は氏名、生年月日、写真、有効期限、来日歴のある者は日本への出入国歴が記されている箇所の写しを提出してください。また、日本在住の場合は在留カードの両面をコピーしてください。
写真2枚	最近3カ月以内に撮影されたものを志願票と志望理由書にそれぞれ貼付してください。なお、修整・加工したものは不可。（志願票に貼付された写真は、入学後交付する「学生証」に使用します。）
出願書類一覧（チェックリスト）	本学所定の用紙

### 3 出願書類に関する注意事項

出願書類の所定欄は、「2024年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当」(33ページ)、ガバナンス研究科ウェブサイト (<https://www.kansai-u.ac.jp/gov/>) および「関西大学大学院 Information2024」(関西大学大学院入試情報サイトに公開) を参照のうえ、各自が志望する指導教員(第1志望のみ) を記入してください。

注 演習指導担当者については変更することがあります。  
 ※印の担任者については、事前に大学院入試グループに相談してください。  
 変更が生じた場合は、本大学院入試情報サイトでお知らせしますので、出願前にご確認ください。  
 (https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\_sch/) (2023年4月現在)

2024年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 演習指導担当

教員名	資格	学位	専門分野
浅野 宜之	教授	博士(学術) 名古屋大学	比較憲法、南アジア法
石田 成則	教授	博士(商学) 早稲田大学	社会保障、福祉政策、企業福祉
岡本 哲和	教授	博士(法学) 関西大学	高度産業社会における公共政策の研究
柄谷 利恵子	教授	Doctor of Philosophy (International Relations) University of Oxford	国際関係論、国際政治学
河崎 信樹	教授	博士(経済学) 京都大学	国際経済政策、アメリカ経済史
※権 南希	教授	博士(法学) 東京大学	国際法
後藤 元伸	教授		民法、法人・団体の法、独仏ヨーロッパ法
小西 秀樹	教授		政治社会学、現代日本政治論
※白石 真澄	教授		バリアフリー、まちづくり論
徳丸 宜穂	教授	博士(経済学) 京都大学	技術経済論、比較政治経済学、北欧社会経済研究
内藤 友紀	教授	博士(経済学) 京都大学	マクロ経済政策、金融史
西澤 希久男	教授		タイ法(民法、高齢者法、障害者法)、比較法
宮下 真一	教授		消費財産業のサプライチェーン研究
安武 真隆	教授	博士(法学) 九州大学	ヨーロッパにおける政治と思想
山中 友理	教授	DOCTORIS IURIS GRADUM ミュンヘン大学	刑法、刑事政策
吉川 大介	教授	博士(経済学) 京都大学	ファイナンス

2023年度 ガバナンス研究科 博士課程前期課程 授業科目担当(専任教員)

科目群	授業科目	配当年次	単位	担当教員
講義科目	調査方法論研究	1	2	注1
	公共政策学研究	1	2	西山 真司
	政策規範研究	1	2	安武 真隆
	政策過程研究	1	2	岡本 哲和
	現代行政学研究	1	2	梶原 晶
	現代日本政治論研究	1	2	小西 秀樹
	自治体政策研究	1	2	注2
	数理経済分析研究	1	2	初見 健太郎
	財政政策研究	1	2	杉浦 勉
	金融政策研究	1	2	内藤 友紀
	地域経済論研究	1	2	注2
	地域産業論研究	1	2	徳丸 宜穂
	現代物流政策研究	1	2	宮下 真一
	福祉政策研究	1	2	石田 成則
	現代地域福祉論研究	1	2	白石 真澄
	リスク・ガバナンス研究	1	2	吉川 大介
	比較憲法研究	1	2	浅野 宜之
	現代行政法研究	1	2	注3
	法政策研究	1	2	注2
	比較刑事法研究	1	2	山中 友理
	比較民事法研究	1	2	後藤 元伸
	国際アジア法政策研究	1	2	西澤 希久男
	国際公共政策研究	1	2	権 南希
	国際関係論研究	1	2	柄谷 利恵子
安全保障論研究	1	2	五十嵐 元道	
貿易政策研究	1	2	注3	
国際経済政策研究	1	2	河崎 信樹	
空間社会学論研究	1	2	三枝 憲太郎	
ガバナンス研究特殊講義(各テーマ)	1	2	注1	
演習科目	ガバナンス演習Ⅰ	1	2	演習指導担当参照
	ガバナンス演習Ⅱ	1	2	
	ガバナンス演習Ⅲ	2	2	
	ガバナンス演習Ⅳ	2	2	

注1 複数教員が担当  
 注2 専任教員以外が担当  
 注3 2023年度は不開講

# 奨学金のご案内

## 2024年度 募集奨学金の種類および概要

本頁でご案内する奨学金制度は、2024年度入学生を対象とした制度です。

※ 研究科によって選考基準が異なります。詳細については次頁記載の各キャンパス奨学金係・国際部までお問い合わせください。  
※ ②・③・④・⑤・④・⑥は併給できません。

### ① 日本学生支援機構大学院奨学金

貸与制 ※ 出願制

#### 募集対象者

- 2024年度 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の入学者  
(注1) 学業・人物ともに優れ、大学院において研究を継続するために、本奨学金が必要である者。ただし、外国人留学生を除く。  
(注2) 秋学期入学者に関しては、必ず募集があるとは限りません。利用を検討される方はお問い合わせください。

#### 奨学金の種類・貸与月額

##### 第一種奨学金(無利子)

課程	貸与月額
博士課程前期課程	50,000円・88,000円から希望選択
博士課程後期課程	80,000円・122,000円から希望選択

##### 第二種奨学金(有利子)

課程	貸与月額
博士課程前期課程	50,000円・80,000円・100,000円・130,000円
博士課程後期課程	150,000円から希望選択

#### 貸与期間

- 2024年度春学期または秋学期から標準修業年限の終期まで

**【日本学生支援機構大学院第一種奨学金】**特に優れた業績による奨学金返還免除内定制度

関西大学大学院博士課程前期課程(修士課程)及び関西大学専門職大学院へ進学予定であり、進学後、日本学生支援機構大学院第一種奨学金を貸与される方を対象として、奨学金の全部または一部の返還が免除される『内定制度』が設けられています。詳細につきましては、2023年12月(予定)に奨学支援グループWebサイトにて掲載いたします。

#### 大学院学生対象の給付奨学金採用実績(2023年度実績)

- 全大学院学生のうち、およそ4割の大学院学生が給付奨学金に採用されています。

### ② 関西大学大学院特別給付奨学金

給付制 ※ 通知制

(給付対象者には入学前に採用決定通知書を送付)

#### 給付対象者

- 2024年度 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の入学者のうち大学院入学試験成績優秀者

#### 選考対象となる入試種別

- 博士課程前期課程および博士課程後期課程の全入試日程終了後、全ての入学試験を対象に選考を行います。ただし、法学研究科、商学研究科、総合情報学研究科、理工学研究科、外国語教育学研究科および心理学研究科の博士課程前期課程、総合情報学研究科、心理学研究科の博士課程後期課程、社会安全研究科の博士課程後期課程 Ph.D.of Disaster Management Programについては、次のとおりです。

法学研究科(博士課程前期課程): JICAプログラムによる外国人留学生特別入学試験を除く全ての入学試験を対象に選考を行います。

商学研究科(博士課程前期課程): 商学部・商学研究科5年一貫教育プログラム入学試験(10月募集)、学内進学試験(10月募集・2月募集)を対象に選考を行います。

総合情報学研究科(博士課程前期課程・博士課程後期課程): 7月募集を除く全ての入学試験を対象に選考を行います。

理工学研究科(博士課程前期課程): 学内進学試験(6月募集)、一般入学試験(8月募集)、学内進学試験(学部早期卒業生対象)を対象に選考を行います。

外国語教育学研究科(博士課程前期課程): アストンDDプログラムによる一般入学試験を除く全ての入学試験を対象に選考を行います。

心理学研究科(博士課程前期課程): 学内進学試験(7月募集)を対象に選考を行います。

心理学研究科(博士課程後期課程): 一般入学試験(2月募集)を対象に選考を行います。

社会安全研究科(博士課程後期課程 Ph.D.of Disaster Management Program): 外国人留学生入学試験(英語コース PDM)(2月募集・6月募集)を対象に選考を行います。

#### 給付金額

課程	研究科	給付金額(年額)
博士課程前期課程	法学、文学、経済学、商学、社会学、心理学(心理学専攻)、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	500,000円
	外国語教育学	550,000円
	総合情報学、社会安全	600,000円
	心理学(心理臨床学専攻)	650,000円
	理工学	750,000円
博士課程後期課程	全研究科	500,000円

※博士課程前期課程において、3年コース、1年コースを希望される方は、給付金額が異なります。別途、お問い合わせください。

#### 給付期間

- 2024年度春学期または秋学期から標準修業年限の終期まで  
(2学期経過ごとに学業成績による継続審査を行います。その結果、給付期間を短縮することがあります。)

**③ 関西大学大学院給付奨学金****給付制**

※ 出願制

**給付対象者**

- 学業成績優秀者で経済的理由により修学が困難な大学院学生  
(2023年4月募集【関西大学大学院入学前予約採用型給付奨学金】で採用が内定し、給付の要件を満たしている場合は出願できません。)  
(関西大学大学院特別給付奨学金との併給不可)

**給付金額**

- 下表参照

**給付期間**

- 1年間 (再出願可)

**④ 関西大学教育助成基金給付奨学金****給付制**

※ 出願制

**給付対象者**

- 学業成績優秀者で経済的理由により修学が困難な大学院学生  
(2023年4月募集【関西大学大学院入学前予約採用型給付奨学金】で採用が内定し、給付の要件を満たしている場合は出願できません。)  
(関西大学大学院特別給付奨学金との併給不可)

**給付金額**

- 下表参照

**給付期間**

- 1年間 (再出願可)

**⑤ 関西大学社会人大学院学生給付奨学金****給付制**

※ 出願制

**給付対象者**

- 学業成績優秀、かつ各研究科で定める優秀な業績を収めている社会人大学院学生  
(関西大学大学院特別給付奨学金との併給不可)

**給付金額**

- 下表参照

**給付期間**

- 1年間 (再出願可)

**給付金額**

≪③関西大学大学院給付奨学金、④関西大学教育助成基金給付奨学金、⑤関西大学社会人大学院学生給付奨学金共通≫

課 程	研 究 科	給付金額(年額)
博士課程前期課程	法学、文学、経済学、商学、社会学、心理学(心理学専攻)、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	250,000円
	外国語教育学	275,000円
	総合情報学、社会安全	300,000円
	心理学(心理臨床学専攻)	325,000円
	理工学	375,000円
博士課程後期課程	全研究科	250,000円

※博士課程前期課程において、3年コース、1年コースを希望される方は、給付金額が異なります。別途、お問い合わせください。

**千里山キャンパス【学生センター奨学支援グループ】**

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35  
TEL.06-6368-1121(大代表)  
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

**高槻キャンパス【高槻キャンパスオフィス】**

〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1  
TEL.072-690-2163(直通)  
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

**高槻ミューズキャンパス【ミューズオフィス】**

〒569-1098 高槻市白梅町7-1  
TEL.072-684-4000(代表)  
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

**堺キャンパス【堺キャンパス事務室】**

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町1-11-1  
TEL.072-229-5022(代表)  
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

**① 私費外国人留学生入学前予約奨学金 (新入生対象)****給付制** ※ 通知制

(原則として給付対象者には入学前に採用内定通知を送付)

**給付対象者**

- 2024年度 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の新入生のうち、大学院入学試験成績等が優秀でありながら経済的に修学困難な私費外国人留学生(在留資格「留学」を取得する留学生)
- ※ 博士課程前期課程の商学・社会学研究科は語学能力に関する条件が別途あります。
- ※ 博士課程後期課程は原則として対象者全員に給付

**給付金額**

- 下表参照

**給付期間**

- 1年間
- ※ 博士課程後期課程の私費外国人留学生は原則として私費外国人留学生奨学金を継続して受給することができます。

①私費外国人留学生入学前予約奨学金(新入生対象)の成績基準、給付予定人数、給付金額、必要書類等は研究科によって異なります。**詳細については、必ず国際部ウェブサイトをご確認ください。**

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/from/support.php>

**② 私費外国人留学生奨学金 (2年次生以上対象)****給付制** ※ 出願制**給付対象者**

- 博士課程前期課程及び博士課程後期課程の2年次以上に在学する者のうち、学業成績が優秀でありながら経済的に修学困難な私費外国人留学生(在留資格「留学」を取得する留学生)
- ※ 博士課程後期課程は原則として対象者全員に給付

**給付金額**

- 下表参照

**給付期間**

- 博士課程前期課程:1年間(再出願可)
- 博士課程後期課程:標準修業年限内(但し、毎年度申請が必要です)

**給付金額**

≪①・② 私費外国人留学生奨学金 共通≫

課程	研究科	給付金額(年額)
博士課程前期課程	全研究科	研究科により異なる※
博士課程後期課程	法学、文学、経済学、商学、社会学、外国語教育学、心理学、東アジア文化、ガバナンス、人間健康	350,000円
	総合情報学、理工学、社会安全	400,000円

※各研究科の給付金額・成績基準等の詳細については、国際部ウェブサイトをご確認ください。

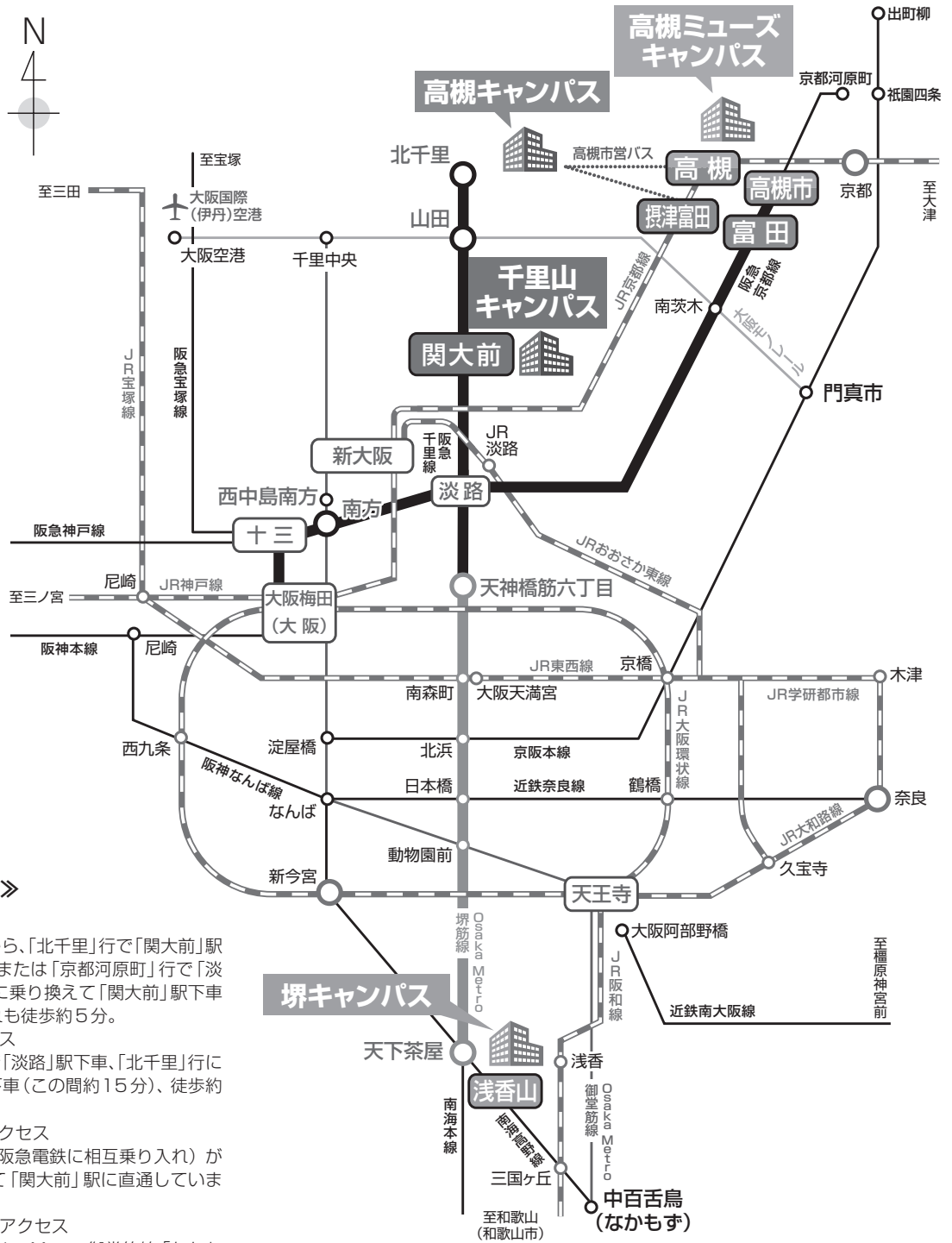
この他に、国際部では私費外国人留学生のみを対象とした、外部の財団等が給付する奨学金を取り扱っています。留学生を対象とする奨学金の詳細については、国際部ウェブサイトをご確認ください。

<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/from/support.php>

**国際部**

〒564-8680 吹田市山手町3-3-35  
Tel.06-6368-1121(大代表)  
窓口取扱時間/9:00~17:00 (土・日・祝日・休業期間中を除く)

# 関西大学への主な交通機関



## 《千里山キャンパス》

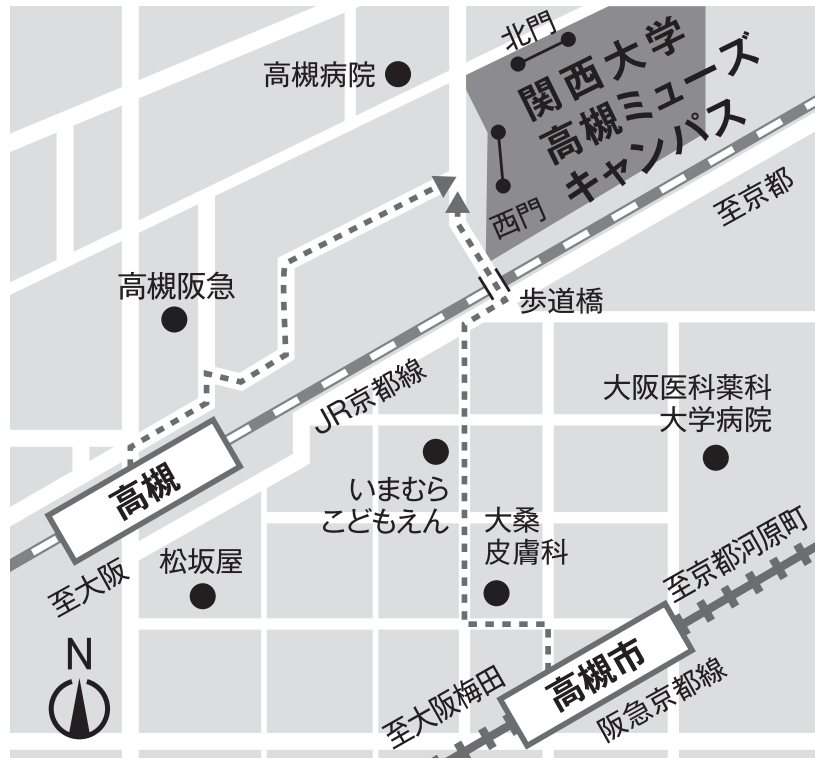
- 大阪梅田からのアクセス  
阪急電鉄「大阪梅田」駅から、「北千里」行で「関大前」駅下車（この間約20分）、または「京都河原町」行で「淡路」駅下車、「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車（この間約15分）、いずれも徒歩約5分。
- 京都河原町からのアクセス  
阪急電鉄「大阪梅田」行で「淡路」駅下車、「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車（この間約15分）、徒歩約5分。
- Osaka Metro 利用のアクセス  
Osaka Metro 堺筋線（阪急電鉄に相互乗り入れ）が阪急電鉄「淡路」駅を経て「関大前」駅に直通しています。
- 新幹線「新大塚」駅からのアクセス  
JR「新大塚」駅から Osaka Metro 御堂筋線「なかもす（方面）」行で「西中島南方」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「南方（みなみかた）」駅から「淡路」駅を経て「関大前」駅下車（この間約30分）、徒歩約5分。
- 大阪国際（伊丹）空港からのアクセス  
大阪モノレール「大阪空港」駅から「門真市（かどまし）」行で「山田」駅下車、阪急電鉄に乗り換え「関大前」駅下車（この間約30分）、徒歩約5分。

（注） 関西大学千里山キャンパスでの受験に際して道順を尋ねたり、タクシーの乗車時に行き先を告げたりする場合は、「千里山<sup>せんりやま</sup>の関西大学」とはっきり言ってください。

関西大学には複数のキャンパス（千里山、高槻、高槻ミュージック、堺、梅田）があり、また単に「キャンダイ」と言うと、吹田市内や隣接の豊中市に大阪大学（略称「ハンダイ」）があるため、聞き違えられて行き先を誤り、大切な受験の機会を失うおそれがありますので十分にご注意ください。



《高槻ミュージックキャンパス》  
社会安全研究科



- JR「大阪」駅からJR東海道本線「京都」方面行で「高槻」駅下車(この間、新快速で約15分)、徒歩約7分。
- 阪急電鉄「大阪梅田」駅から京都線「京都河原町行」で「高槻市」駅下車(この間、特急で約20分)、徒歩約10分。
- 新幹線「新大阪」駅からJR東海道本線「京都」方面行で「高槻」駅下車(この間、新快速で約15分)、徒歩約7分。
- 大阪国際空港(伊丹空港)〈大阪モノレール「大阪空港」駅〉から「門真市行」で「南茨木」駅下車。阪急電鉄「南茨木」駅から京都線「京都河原町行」で「高槻市」駅下車(この間、約40分~45分)、徒歩約10分。



## 関西大学大学院

[https://www.kansai-u.ac.jp/Gr\\_sch/](https://www.kansai-u.ac.jp/Gr_sch/)

### 千里山キャンパス

法学研究科 文学研究科 経済学研究科 商学研究科 社会学研究科 理工学研究科  
外国語教育学研究科 心理学研究科 東アジア文化研究科 ガバナンス研究科

問合せ先：入試センター大学院入試グループ

〒564-8680 吹田市山手町 3-3-35 TEL 06-6368-1121 (大代表)

E-mail:grd-adm@ml.kandai.jp

### 高槻キャンパス

総合情報学研究科

問合せ先：総合情報学部オフィス

〒569-1095 高槻市霊仙寺町 2-1-1 TEL 072-690-3213 (直通)

E-mail:k-soujyo@ml.kandai.jp

### 高槻ミューズキャンパス

社会安全研究科

問合せ先：ミューズオフィス

〒569-1098 高槻市白梅町 7-1 TEL 072-684-4000 (代表)

E-mail:safety\_science@ml.kandai.jp

### 堺キャンパス

人間健康研究科

問合せ先：堺キャンパス事務室

〒590-8515 堺市堺区香ヶ丘町 1-11-1 TEL 072-229-5022 (代表)

E-mail:sakai1@ml.kandai.jp